

2014・2015・2016年度

大分県設備投資計画調査

全体で減少に転じる

～非製造業は大型投資で増加も、製造業で反動減～

全産業	15.9%
製造業	30.0%
非製造業	7.1%

2015年度計画の特徴点

1. 製造業は、窯業・土石、化学、石油での設備新增設の反動減や維持補修投資の一段落等により、減少に転じる。
2. 非製造業は、電力・ガスの反動減があるものの、卸売・小売、運輸、不動産の大型投資等が寄与し、3年連続で増加。

2015年8月

株式会社日本政策投資銀行
大分事務所

目 次

	頁
調査要領	1
大分県 設備投資アンケート調査結果	
1. 大分県総括表(2015年6月調査結果)	2
2. 2014年度の設備投資実績	3
3. 2015年度の設備投資計画	6
4. (参考)2016年度の設備投資計画	9
5. 大分県 本社所在地別設備投資動向	10
6. 大分県 資本金別設備投資動向	11
7. 大分県の設備投資動向長期推移	12

調査要領

1. 調査の目的 大分県における民間設備投資動向を把握（例年6月に実施）
2. 調査時点 2015年6月25日現在
3. 対象業種 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）
4. 対象企業 上記業種に属する、原則資本金1億円以上の企業
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により、2014年度設備投資実績および2015・2016年度設備投資計画について調査
設備投資額は工事ベース

6. 当行調査の特色

(1) 主業基準分類 原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。なお、長期系列データについては2009年度実績まで事業基準分類（企業の事業部門に基づき分類）、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 属地主義 他地域からの進出企業、地元企業を問わず、大分県内における事業所の設備投資を集計把握。

7. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	大分
調査対象社数	11,451社	1,000社	129社
回答社数	6,031社	504社	90社
回答率	52.7%	50.4%	69.8%

8. 大分県の設備投資集計対象（2014・2015年共通203社）

本調査における大分県の設備投資とは、回答社数6,031社のうち、大分県内に本社を置く企業（県内本社所在企業）と、大分県外に本社を置く企業（県外本社所在企業）が大分県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

【大分県 設備投資アンケート調査結果】

1. 大分県総括表

(2015年6月調査結果)

(単位：億円、%)

	2014年度実績			2015年度計画		
共通回答会社数 (*)	193社			203社		
	2013年度 実績	2014年度 実績	14/13 増減率	2014年度 実績	2015年度 計画	15/14 増減率
全産業	1,052	1,368	30.0	1,127	948	15.9
(除電力)	(660)	(889)	(34.8)	(982)	(931)	(5.2)
製造業	482	602	25.0	699	489	30.0
非製造業	571	765	34.1	429	459	7.1
(除電力)	(178)	(287)	(61.2)	(283)	(442)	(56.1)
(電力)	(393)	(478)	(21.9)	(145)	(17)	(88.4)

(*)共通回答会社とは、比較対象となる両年度につき共通して回答があった会社であり、増減率は共通回答会社ベースで計算している。

【参考】全国・九州地域との比較

(単位：%)

	全国	九州地域	大分県
対前年度増減率	2015/2014 増減率	2015/2014 増減率	2015/2014 増減率
全産業	13.3	6.3	15.9
(除電力)	(11.6)	(7.8)	(5.2)
製造業	23.1	7.5	30.0
非製造業	8.1	5.3	7.1
(除電力)	(4.7)	(8.1)	(56.1)
(電力)	(31.7)	(31.3)	(88.4)

全国は都道府県別設備投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。

2 . 2 0 1 4 年度の設備投資実績

(1) 概 況

- ・ 2 0 1 4 年度の大分県設備投資実績は、製造業において、設備新增設や新製品対応等の設備増強により3年ぶりに増加に転じ、また、非製造業においても、火力や地熱発電関連設備新增設、大型複合ビル新設ほか店舗新設・改修投資等による大幅増加で続伸したことから、全体でも2年連続の増加となった。
- ・ 製造業: + 25.0%、非製造業: + 34.1% (除く電力: + 61.2%)。全産業: + 30.0%。

(2) 業種別動向

[製造業]

- ・ 能力増強投資の一段落等により非鉄金属(62.3%)、電気機械(8.3%)等が減少となったものの、設備新增設等により化学(+ 46.9%)、その他製造業(+ 587.4%)、新製品対応等の自動車関連投資や造船関連設備増強により輸送用機械(+ 99.6%)、設備補修等により石油(+ 208.2%)、窯業・土石(+ 20.1%)、新製品対応等の製造設備増強により一般機械(+ 5.9%)、精密機械(+ 1.0%)が増加したことなどから、3年ぶりに増加に転じた。

[非製造業]

- ・ 光通信網高度化投資のピーク越えにより通信・情報(12.0%)が減少に転じたものの、火力や地熱発電関連設備新增設により電力・ガス(+ 21.2%)、大型複合ビル新設関連投資等により運輸(+ 87.7%)、不動産(+ 97.0%)、店舗新設・改修投資等により卸売・小売(+ 103.9%)、さらに鉱山開発関連投資によりその他非製造業(+ 168.5%)がそれぞれ続伸したことから、2年連続の増加となった。

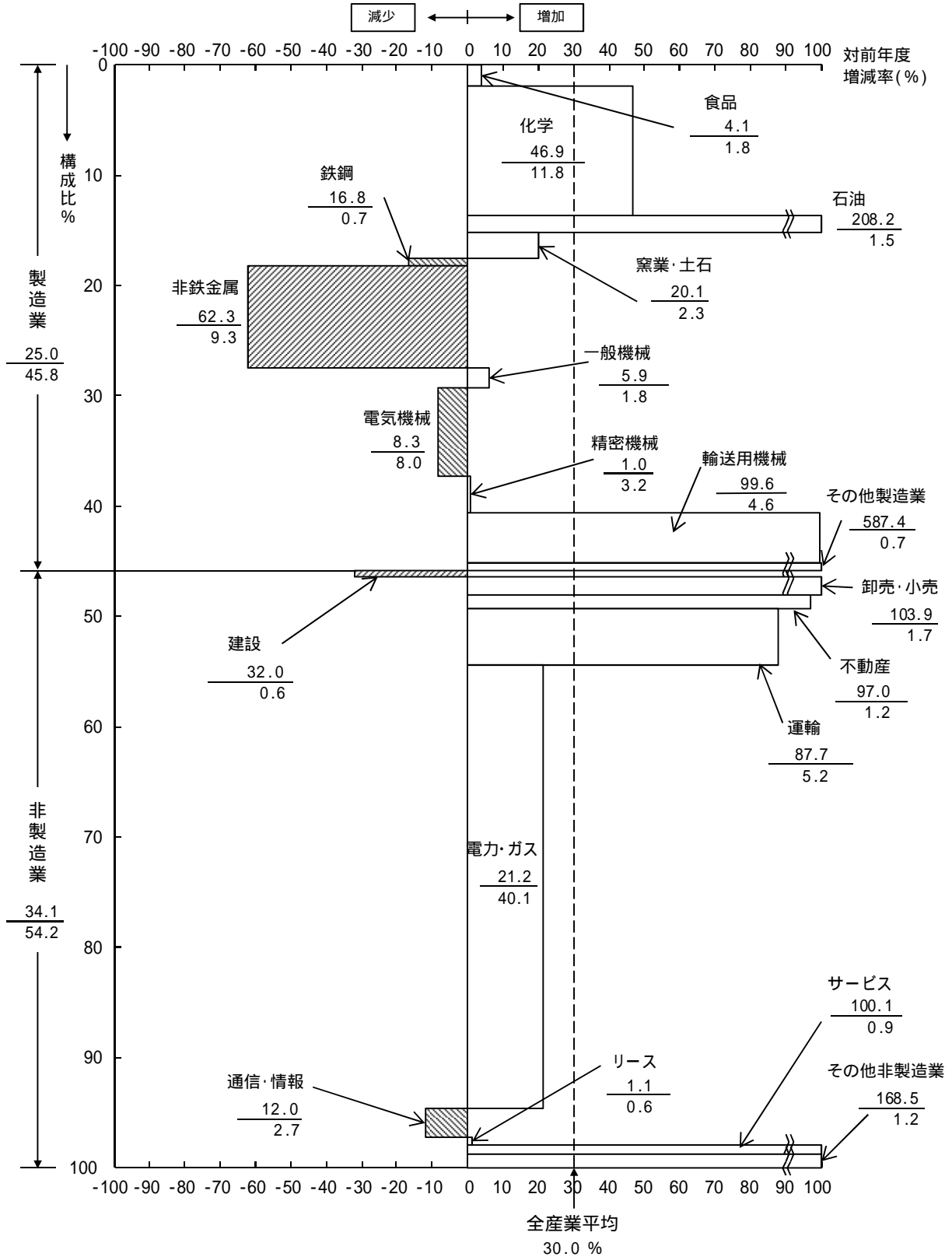
(3) 大分県 2014年度 設備投資実績

(金額単位：億円)

	2013・2014年度対比					構成比	
	件数	2013年度実績	2014年度実績	2014/2013 増減率	増減 寄与率	2013年度 実績	2014年度 実績
全産業	193	1,052.3	1,367.5	30.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	88	481.7	602.2	25.0%	38.2%	45.8%	44.0%
食品		19.2	20.0	4.1%	0.2%	1.8%	1.5%
繊維		0.0	0.0	-%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ		0.0	0.0	-%	0.0%	0.0%	0.0%
化学		124.3	182.7	46.9%	18.5%	11.8%	13.4%
石油		16.3	50.2	208.2%	10.8%	1.5%	3.7%
窯業・土石		24.5	29.4	20.1%	1.6%	2.3%	2.1%
鉄鋼		6.9	5.8	16.8%	0.4%	0.7%	0.4%
非鉄金属		97.9	36.9	62.3%	19.3%	9.3%	2.7%
一般機械		19.1	20.2	5.9%	0.4%	1.8%	1.5%
電気機械		84.7	77.6	8.3%	2.2%	8.0%	5.7%
精密機械		33.6	33.9	1.0%	0.1%	3.2%	2.5%
輸送用機械		48.1	96.1	99.6%	15.2%	4.6%	7.0%
その他製造業		7.2	49.5	587.4%	13.4%	0.7%	3.6%
非製造業	105	570.6	765.3	34.1%	61.8%	54.2%	56.0%
建設		6.0	4.1	32.0%	0.6%	0.6%	0.3%
卸売・小売		17.6	35.9	103.9%	5.8%	1.7%	2.6%
不動産		13.1	25.9	97.0%	4.0%	1.2%	1.9%
運輸		54.5	102.4	87.7%	15.2%	5.2%	7.5%
電力・ガス		422.2	511.8	21.2%	28.4%	40.1%	37.4%
通信・情報		28.4	25.0	12.0%	1.1%	2.7%	1.8%
リース		6.1	6.2	1.1%	0.0%	0.6%	0.5%
サービス		9.5	19.1	100.1%	3.0%	0.9%	1.4%
その他非製造業		13.0	35.0	168.5%	7.0%	1.2%	2.6%
全産業(除電力)	186	659.7	889.1	34.8%	72.8%	62.7%	65.0%
製造業	88	481.7	602.2	25.0%	38.2%	45.8%	44.0%
非製造業(除電力)	98	178.0	286.9	61.2%	34.5%	16.9%	21.0%

(4) 大分 2014年度 設備投資実績

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構成比}$



3 . 2 0 1 5 年度の設備投資計画

(1) 概 況

- ・ 2 0 1 5 年度の大分県設備投資計画は、非製造業において、電力・ガスが反動減となるなか、卸売・小売、運輸、不動産の大型投資等の寄与により増加となるものの、製造業において、窯業・土石、化学、石油での設備新增設の反動減や維持補修投資の一段落等により減少となることから、全体でも減少に転じる。
- ・ 製造業： 30.0%、非製造業：+7.1%(除く電力：+56.1%)。全産業： 15.9%。

(2) 業種別動向

[製造業]

- ・ 維持補修投資や一部に増強投資がみられる非鉄金属(+98.9%)、鉄鋼(+67.2%)、また、新製品対応の設備増強等により精密機械(+73.0%)、電気機械(+14.9%)、一般機械(+14.0%)が増加となるものの、設備新增設の反動減や維持補修投資の一段落により窯業・土石(78.7%)、化学(83.3%)、石油(78.6%)、また、設備新設のピーク越え等によりその他製造業(33.1%)、食品(18.4%)、新製品対応等の自動車関連投資や造船関連投資の一段落により輸送用機械(9.6%)が減少し、増加業種を上回ることから、再び減少に転じる。

[非製造業]

- ・ 火力や再生可能エネルギー関連施設新增設の反動減により電力・ガス(69.0%)、鉱山開発関連投資の一段落によりその他非製造業(38.2%)が減少に転じるものの、大型投資により卸売・小売(+149.0%)、運輸(+37.2%)、不動産(+131.7%)がそれぞれ増加、さらに施設建替等により建設(+672.4%)、光通信網高度化ほか設備増強により通信・情報(+41.3%)も増加に転じることから、3年連続の増加となる。

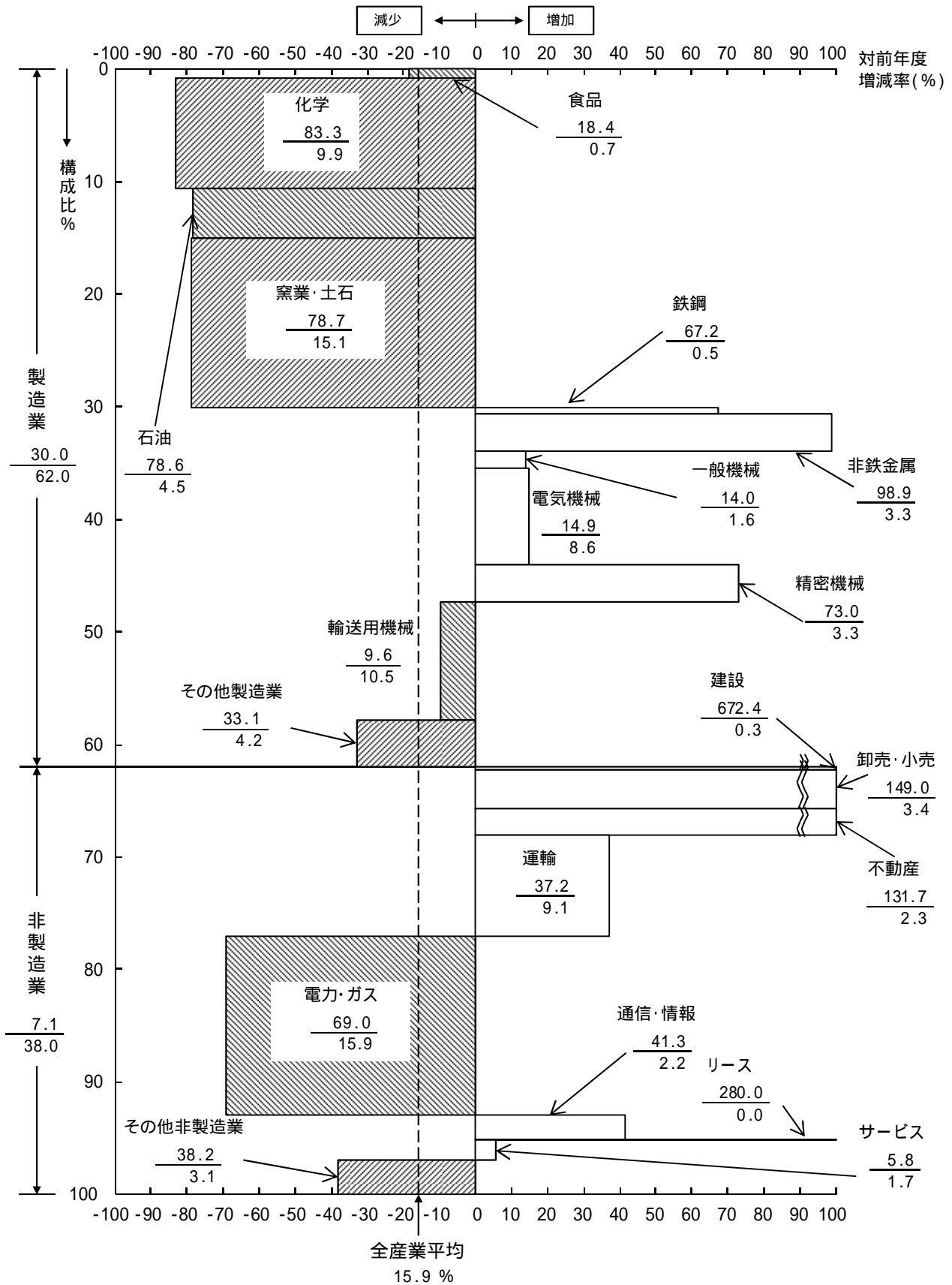
(3) 大分県 2015年度 設備投資計画

(金額単位：億円)

	2014・2015年度対比					構成比	
	件数	2014年度実績	2015年度計画	2015/2014 増減率	増減 寄与率	2014年度 実績	2015年度 計画
全産業	203	1,127.4	947.9	15.9%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	92	698.7	488.9	30.0%	116.9%	62.0%	51.6%
食品		8.1	6.6	18.4%	0.8%	0.7%	0.7%
繊維		0.0	0.1	-%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ		0.0	0.0	-%	0.0%	0.0%	0.0%
化学		111.1	18.6	83.3%	51.5%	9.9%	2.0%
石油		50.2	10.8	78.6%	22.0%	4.5%	1.1%
窯業・土石		169.8	36.2	78.7%	74.4%	15.1%	3.8%
鉄鋼		5.8	9.6	67.2%	2.2%	0.5%	1.0%
非鉄金属		36.9	73.5	98.9%	20.4%	3.3%	7.8%
一般機械		18.0	20.5	14.0%	1.4%	1.6%	2.2%
電気機械		97.0	111.4	14.9%	8.0%	8.6%	11.8%
精密機械		36.7	63.5	73.0%	14.9%	3.3%	6.7%
輸送用機械		118.0	106.7	9.6%	6.3%	10.5%	11.3%
その他製造業		47.1	31.5	33.1%	8.7%	4.2%	3.3%
非製造業	111	428.7	459.0	7.1%	16.9%	38.0%	48.4%
建設		3.7	28.8	672.4%	14.0%	0.3%	3.0%
卸売・小売		38.7	96.4	149.0%	32.1%	3.4%	10.2%
不動産		25.9	60.0	131.7%	19.0%	2.3%	6.3%
運輸		102.4	140.4	37.2%	21.2%	9.1%	14.8%
電力・ガス		178.8	55.4	69.0%	68.7%	15.9%	5.8%
通信・情報		24.8	35.1	41.3%	5.7%	2.2%	3.7%
リース		0.3	1.0	280.0%	0.4%	0.0%	0.1%
サービス		19.1	20.2	5.8%	0.6%	1.7%	2.1%
その他非製造業		35.0	21.7	38.2%	7.4%	3.1%	2.3%
全産業(除電力)	198	982.0	931.1	5.2%	28.4%	87.1%	98.2%
製造業	92	698.7	488.9	30.0%	116.9%	62.0%	51.6%
非製造業(除電力)	106	283.3	442.2	56.1%	88.5%	25.1%	46.6%

(4) 大分 2015年度 設備投資計画

数字は $\frac{\text{2015年度対前年度増減率}}{\text{2014年度構成比}}$



4 . (参考) 2 0 1 6 年度の設備投資計画

- ・ 2 0 1 6 年度は、製造業、非製造業ともに多くの主要企業が計画未確定として回答を留保しているため、不確定要素が大きい。
- ・ 2 0 1 6 年度の設備投資計画について回答があったものを集計すると、対前年度比 29.7% (製造業 : 22.9%、非製造業 33.9%) となっている。

(注) 2 0 1 5 年度計画を回答した企業のうち、2 0 1 6 年度についても回答を寄せた企業は 1 2 9 社。

5 . 大分県 本社所在地別設備投資動向

〔 県外本社所在企業 128社 〕

〔 県内本社所在企業 75社 〕

(単位 : 億円、%)				(単位 : 億円、%)			
	2014年度 実績	2015年度 計画	増減率		2014年度 実績	2015年度 計画	増減率
全産業	533	488	8.5	全産業	595	460	22.6
製造業	360	225	37.6	製造業	339	264	22.0
非製造業	173	263	51.9	非製造業	256	196	23.3

(1) 県外本社所在企業の設備投資動向

- ・ 県外本社所在企業の2015年度設備投資計画は、非製造業において、大型投資のある卸売・小売、運輸に牽引され + 51.9%の大幅増加となるものの、製造業において、設備新設の反動減や維持補修投資の一段落により窯業・土石、石油、食品が減少することから37.6%の減少となり、全産業でも8.5%の減少となる。

(2) 県内本社所在企業の設備投資動向

- ・ 県内本社所在企業の2015年度設備投資計画は、製造業において、設備新增設の反動減やピーク越えにより化学、その他製造業、また新製品対応等の自動車関連投資や造船関連増強投資の一段落により輸送用機械が減少することから22.0%の減少となり、また、非製造業においても、大型投資により不動産、設備増強等により運輸、情報通信が大幅に増加するものの、火力や再生可能エネルギー関連施設新設の反動減により電力・ガスが減少すること等から23.3%の減少となり、全産業でも22.6%の減少となる。

6 . 大分県 資本金別設備投資動向

〔大企業：資本金10億円以上 80社〕

〔中堅企業：資本金10億円未満(注)123社〕

(単位：億円、%)				(単位：億円、%)			
	2014年度 実績	2015年度 計画	増減率		2014年度 実績	2015年度 計画	増減率
全産業	661	581	12.1	全産業	466	367	21.3
製造業	423	319	24.6	製造業	276	170	38.3
非製造業	238	262	10.1	非製造業	190	197	3.3

(注) 原則資本金1億円以上

(1) 大企業の設備投資動向

- ・ 大企業の2015年度設備投資計画は、非製造業において、大型投資のある卸売・小売、運輸、施設建替のある建設等の寄与により10.1%の増加となるものの、製造業において、設備新增設の反動減や維持補修投資の一段落により窯業・土石、石油が減少すること等から24.6%の減少となり、全産業でも12.1%の減少となる。

(2) 中堅企業の設備投資動向

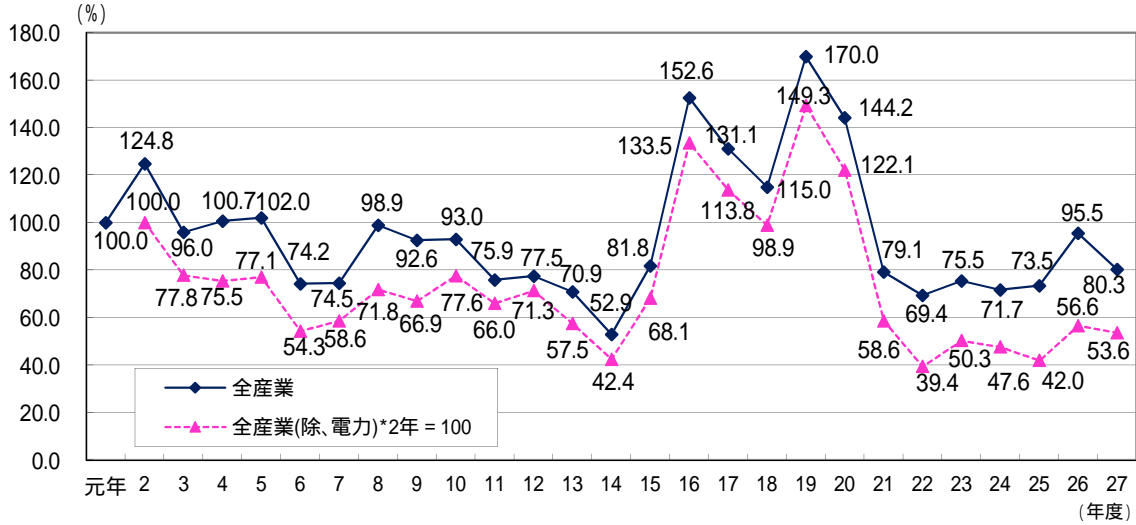
- ・ 中堅企業の2015年度設備投資計画は、非製造業において、大型投資のある不動産、新船建造のある運輸、店舗新設や設備増強のある卸売・小売、通信・情報の寄与により3.3%の増加となるものの、製造業において、設備増設の反動減により化学、設備新設のピーク越えによりその他製造業、自動車及び造船関連設備増強投資の一段落で輸送用機械が減少することから38.3%の減少となり、全産業でも21.3%の減少となる。

7. 大分県の設備投資動向長期推移

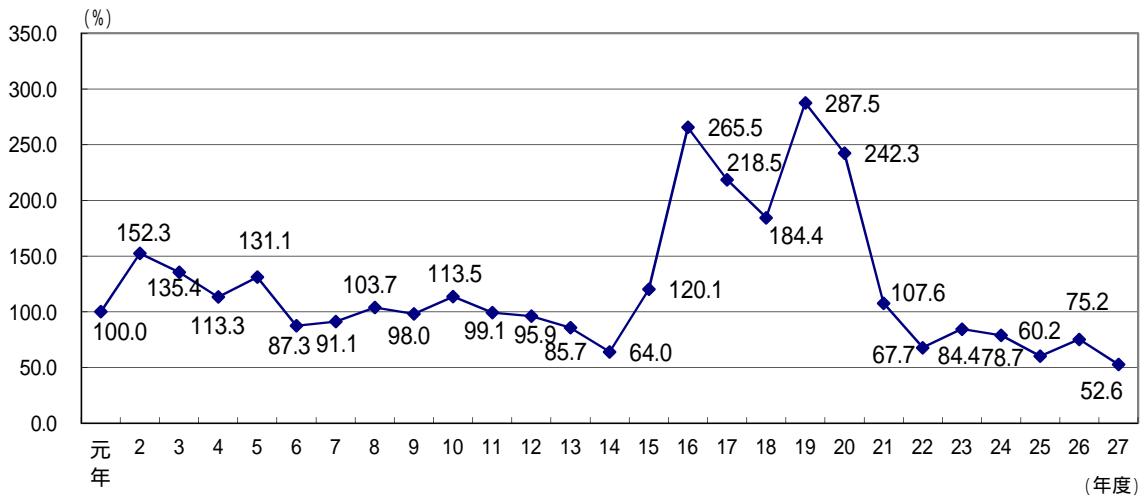
増減率ベース(平成元年 = 100)

*但し、全産業及び非製造業の電力を除く増減率は平成2年 = 100

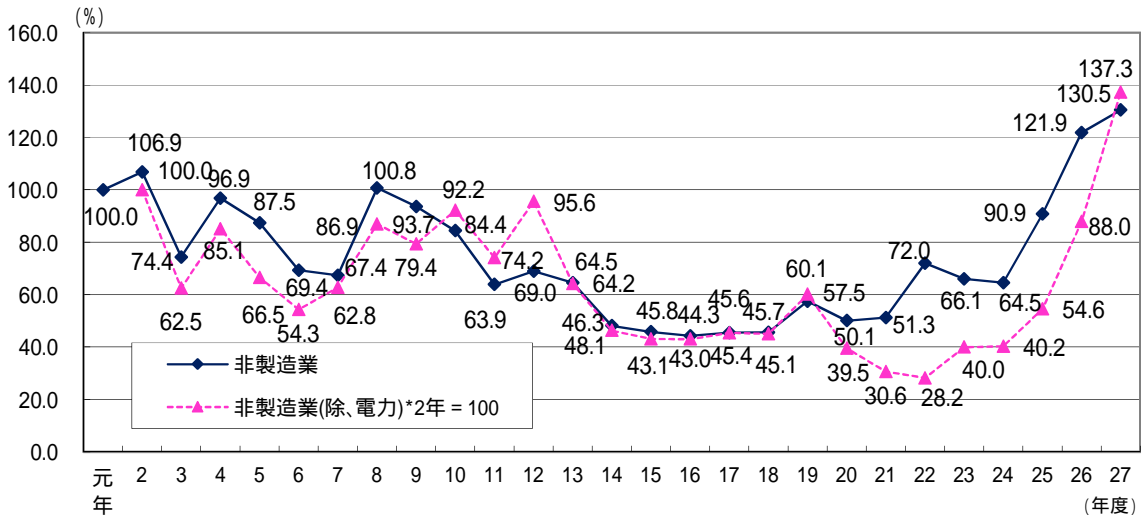
全産業



製造業



非製造業



*平成26年度・27年度は今回調査の共通回答ベース(26年度:実績、27年度:計画)

* 本資料に対するご質問は下記までお問い合わせ下さい。

株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行

大 分 事 務 所 〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号
(大分恒和ビル)
(097)535-1411